

岡山行政法実務研究会 研究会記録（第39回～41回）

岡山行政法実務研究会は、ロースクールの教育理念である「実務と理論の架橋」を行政法分野において実践することを目的に設立された研究会です。当研究会では、自治体職員が行政現場で直面する法的な課題について、自治体職員、弁護士、研究者、ロースクール学生など様々な立場の会員が集まり、広く知恵を出し議論することで、岡山ないし中四国地域における行政法理論と自治体実務の架橋の場としての役割を果たしてきました。今年度は、3回（第39回～第41回。なお、第39回は、岡山権利擁護研究会との共催で開催した。）の研究会を開催することができましたので、その概要を報告させていただきます（なお、講師の所属は、講演当時のものです。）。

岡山行政法実務研究会会長 岡田 雅夫（岡山大学名誉教授）

岡山行政法研究会幹事 吉野 夏己（岡山大学教授・弁護士）

岡山行政法研究会幹事 南川 和宣（岡山大学教授）

第39回 中核機関の現状と課題

日 時：令和7年2月15日（土）14：00～17：00

場 所：岡山大学 文化科学系総合研究棟2階 共同研究室

講 師：西山 三佳氏

長塩 彩香氏

（社会福祉法人 岡山市社会福祉協議会 権利擁護課 岡山市成年後見センター）

演 題：岡山市成年後見センターの事業内容・現状と課題について

講 師：吉岡 亨祐氏（社会福祉法人 総社市社会福祉協議会事務局長）

演 題：総社市における中核機関の現状と課題

講 師：今井 友乃氏

（NPO 法人 知多地域権利擁護支援センター理事長 全国権利擁護支援ネットワーク事務局長）

演 題：中核機関の現状と課題～知多地域権利擁護支援センターの現場から～

講 師：水田 雄二氏（鳥根県大田市社会福祉協議会 鳥根県大田市成年後見支援センター所長）

内田 大介氏（鳥根県大田市健康福祉部 介護保険課 係長）

演 題：中核機関の現状と課題

中核機関とは、権利擁護支援を必要とする市民を迅速に適切な支援へと繋げるために、各関係機関やチームで構成された権利擁護支援のネットワークの中心となって全体のコーディネートを担う機関であり、その形態は地域の実情に合わせて自治体ごとに様々であるところ、各地で活動している上記報告者により、「取り組み内容」、「地域性」、「委託または直営あるいは『協働』ならでの課題」といった観点を踏まえて、それぞれの機関の現状と課題について報告が行われた。なお、本講演は、臨床法務研究第27号1頁以下に掲載されている。

第40回

日 時：令和7年6月28日（土）14：00～17：00

場 所：岡山大学 文化科学系総合研究棟2階 共同研究室

講 師：篠田 吉央氏（OHK アナウンサー兼情報アクセシビリティ推進部部长）

演 題：ろう者と歩んだ30年の手話放送～情報アクセシビリティの追求がユニバーサルに～

篠田報告では、テレビ局のアナウンサーとして手話放送に取り組むだけでなく、「情報アクセシビリティ推進部」部長として、情報のバリアフリーやゼロバリアに関する様々な活動に取り組み、手話放送において「岡山モデル」を確立させた経験を踏まえ、実際の映像資料などを用いて、その具体的なノウハウが紹介された。また、災害対策に関して、「情報から誰一人取り残されない社会を目指し実践したい」との信念のもと、避難訓練や日頃の備えなど、聴覚障害者を災害被害から守る方策についての提言も行われた。

第41回

日 時：令和7年8月2日（土）14：00～17：00

場 所：岡山大学 文化科学系総合研究棟2階 共同研究室

講 師：武久 顕也氏（前瀬戸内市長）

演 題：瀬戸内市長としての16年間のあゆみ 首長の意思決定

武久報告では、4期16年間の瀬戸内市長在任中の実績の中から、①錦海塩田跡地を取得してメガ

ソーラー発電所を誘致したプロジェクト、②国宝の備前刀「山鳥毛」をクラウドファンディングで資金を募り購入し、瀬戸内市への里帰りを実現させたプロジェクト、③図書館および市民病院の新設、④瀬戸内市への企業誘致について、市長としての意思決定におけるポイントを具体的に紹介したのち、学術的な視点から、地方自治の価値、自治体の意思決定における首長の役割と考慮事項、とりわけコミュニティリーダーシップの重要性について実践的な提言を行った。なお、本講演は、臨床法務研究第27号53頁以下に掲載されている。